

みんなでみんなの学校だより



西アフリカみんなの学校プロジェクト群ニュースレター

vol.2

2011年2月10日発行

今号のハイライト:

●巻頭言

●各国だより

2011年2月

Vol.2

巻頭言「各地からの熱いメッセージに寄せて」

各地からの熱いメッセージ

「みんなでみんなの学校だより」は、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソ、各国の「みんなの学校」プロジェクトの“生の声”を皆様に伝えるためのニュースレターです。

今回、お送りする「みんなでみんなの学校だより」は、第2号になりますが、前回にもまして、各プロジェクトの“ホットなニュース”が届いています。ここでは、その記事の一部をご紹介します。

セネガルからは、去年9月のプロジェクト開始後から取り組んでいる“モデル形成のための活動”の様子をリアルに伝える記事が送られてきました。記事の中で、モデルの形成のために、多くの悪条件があることが述べられていますが、そのあとに、「制約があるからできないでは、全国普及に耐えるモデルとはなりえません」という力強い文章が続きます。これは、プロジェクトの成果を出すという決意表明ですが、さまざまな困難を乗り越えて作られたモデルは、より優れた普及可能性を持っているので、大いに期待していると思います。記事全体からは、厳しい環境の中、常識はずれのベースの活動を進めながらも、将来の全国普及を見据えている頼もしいプロジェクトの姿が伝わってきます。

マリの記事は、まず、3年前に始まったプロジェクトの歴史を概観しています。つづいて、モデルの有効性をプロジェクト成果のデータから冷静に分析した説得力のある記事が続きます。モデルの全国普及の準備の模様と今後の課題を述べた後、プロジェクト活動の現場での効果をリアルにレポートしたコラムがついています。2年半のモデル形成という雌伏の時期を経て、モデルの全国普及に向けて、全速力で駆け抜けているプロジェクトの勢いが伝わってきます。

ニジェールからは、全国13000のCOGESが作成した質に焦点を当てた学校活動計画の回収の模様や、困難を極めたそのデータベース化と、データ分析の結果を説明した記事が送られてきています。モデルの全国普及をすでに終えているニジェールでは、今回住民による教

育の質の改善を、COGESを通し、全国規模で行うという前人未踏の活動に挑んでいます。今回、その挑戦の一部が明らかになります。

ブルキナからは、集会モニタリングという新しいモニタリング体制の確立へ向けた挑戦と、相手国政府とビジョンを共有する難しさが伝えられていますが、そういった葛藤の中でも「住民参加」の本質にかかわる視点を失わない専門家の強い意志を感じます。

住民参加による教育開発の可能性

以上、各記事の紹介でした。記事の後半は、住民参加による教育開発というみんなの学校プロジェクトが推進している手法の可能性について、考えてみたいと思います。

前回のこの巻頭言で、現在奮闘している4つのプロジェクトはそれぞれ、その国がもつ背景から違いも多いですが、各プロジェクトに共通している点があり、それが、ミニマムパッケージという学校運営の住民参加による改善手法だと説明しました。

この手法は、住民にある教育改善ニーズを最大限に生かし、具体的な改善に結びつけるところに特徴があります。

この特徴は、透明性を持ち、住民からの信頼のある学校運営委員会事務局が民主的に選ばれ、その学校運営委員会が、住民総会などで、住民の学校(教育)改善ニーズを最大限に組み上げた活動計画を作り、住民がその活動を実施するというプロセスを経て、住民動員を生んでいくところから、生まれます。

この手法によって生み出された住民参加(動員)は、非常に大きく、結果も実際に現れます。現場にいと、短期間で、学校環境が改善されたり、学校に子どもを登録する親が増えたり、教員と学校の関係が改善するといったことが一斉に起こることに驚かされます。この驚きは、データとしても証明されます。

さらに、学校活動計画の枠組みで、住民自身が選んだ活動が、就学機会の改善だけではなく、学校環境の改善、学

習の質の改善など、教育開発のほとんどの部分に及んでいることに気がきます。このことは、住民や親の学校に対する改善ニーズは、学校に子どもに行かせることだけではなく、学校で子どもが質の高い教育を受けることにもあることを示しているのです。

このような気づきを通じて、住民参加による教育開発の高い可能性を感じるようになります。つまり、保護者、住民は、改善ニーズとその改善ニーズを具現化する機会さえあれば、教育改善において大きな住民動員を発揮し、その動員の結果は、大きな成果を見せることができるということ。さらに、住民の改善ニーズは、ほぼすべての教育開発分野に及んでおり、教育分野全体の改善に貢献できるということを実感するのです。

実際に、この可能性を追求した手法に、フォーラムアプローチがあります。これは、地域住民を中心として、地方行政をも巻き込み、統一テーマ(女子の就学改善、学習の質の改善など)の改善活動を行う手法で、ニジェールで導入され、大きな成果を出しています。

課題は、この住民参加による教育開発の成果が現場にいる多くの教育関係者に認められているにもかかわらず、政策に導入されていないことです。実際に、上述したフォーラムアプローチも、ニジェールの政策となっているわけではありません。西アフリカの国々のように、教育開発の資金は限られ、ミレニアム目標の達成も危ぶまれている国にとって、住民参加による教育開発に可能性があれば、大きな魅力なはずで、しかし、現在まで、その力をうまく使って、大きな成果に結びつけた国はありません。

今後、みんなの学校プロジェクトは、住民参加による教育開発の価値をさらに上げ、その成果を正確に各国政府が評価できるような指標としてまとめ得る調査・評価を行っていき、教育開発における住民参加の価値が認められるよう努めていきます。

セネガルだより



設立総会のロールプレイで選挙演説を行う参加者

「モデル全国普及に向けた短くて長い道のり」

2010年9月にプロジェクト・フェーズ2(PAES2)を開始してから5か月が経ちました。前フェーズ終了から3か月以上の空白期間を経て、プロジェクトの拠点もパイロット州も専門家チームもすべて変わり、実際には新規案件同様の立ち上げとなりました。わずか4年間のプロジェクト期間中に、学校運営委員会(CGЕ)のモデルを確立するだけでなく、そのモデルの全国普及を支援することが期待されています。

そんな野心的な目標に向かって奮闘しているのは、教育省の中堅職員4名と私たち2名の長期専門家からなるPAES2ナショナル・チーム(ETN)、そしてファティック州と州内3県の視学官たちです。最初の山場は10月、学校運営委員会の全国普及を達成しているニジェールの先行事例の視察でした。正味4日間の短期間に、現地の学校運営委員会の委員や教育行政官と精力的に面談し、さらには毎晩、視察団内で討論を重ねたおかげで、早くも始動1か月半にして、主要関係者の間に連帯感が芽生えました。そして、視察前は「なぜニジェールにわざわざ行かなければならないのか?」と疑問を抱いていた参加者が、「ニジェール以上の成果を出す!」と密かな目標を立てることになったのです。

続く11月は、初年度対象校(注1)におけるCGE設立に向けた研修ガイドの改訂をはじめとする研修準備に取り組みました。前フェーズの研修ガイドでは、CGE委員の選出方法として、挙手や指名を含む多様性を重視していました。それに対してPAES2では、ニジェールをはじめとする他国での成功事例も踏まえ、「住民総会での無記名投票」による委員選出を強く勧めることとしました。一部の関係者からは「セネガルでは難しい」との声が聞かれました。しかし、「モデル構築に向けて冒険できるのは今しかない」という、ニジェール視察参加者を中心とする強い意志に支えられ、合意形成が実現しました。

そしていよいよ12月、3県約280校の校長を対象に、CGE設立研修を実施しました。講師は、県レベルの視学官を中心とする9名です。研修では、CGEの定義、目的、設立手続き等について、講義と演習を交えて受講者の理解向上を目

指しました。研修内容を住民総会で報告したり、無記名投票で選挙したり、「セネガルでは難しい」といわれることを確実に実践に移すには、「習うより慣れる」場を研修中に設けるのが重要なため、ロールプレイを導入しました。どの会場でも、参加者が楽しそうにロールプレイに取り組んでいたのが印象的でした。

幸いにも、その後ETNが視察したCGE設立総会での所感と各県視学官の情報から、すでに対象校の9割以上でCGEが民主的に設立されたと言ってよさそうです。CGE委員長が次点にわずか1票差で当選、市長が駆けつけて投票、投票用紙や封筒は不要になった試験答案用紙を再利用……さまざまな現場が見られました。

2011年は、まず2月に、これらのCGEの代表を対象に「活動計画策定」と「市町村単位のCGE連合設立」に関する研修を実施します。これで、ニジェールで開発された学校運営委員会が機能するための3要素が整うことになります。中でも「CGE連合」はセネガルでは前例のない取り組みであることを踏まえ、今学年度末の7月頃まで、CGE連合の始動に向けて視学官とともに活動モニタリングを進め、セネガルの文脈に即した在り方を検討していきます。そして、そこまでの経験をもとに研修ガイド3部作を改訂し、PAES2の2年次となる9月より、ファティック州の残り全校(約350校)を対象に、改訂版ガイドに基づく研修を実施します。

一連の研修実施に要する経費は、今回2月に実施する研修を含め、1校あたり約18,000円程度となる見込みです。つまり、全国約1万校へのCGEモデルの普及が、NGO委託を通じて2億円未満で実現できる可能性が出てきました。今後、世界銀行をはじめ、他の援助機関への広報と営業を通じて、全国普及に向けた資金確保を狙います。

モデル構築に向けての当面の課題は、視学官によるCGE活動のモニタリングです。ファティック州では各県4～6名の視学官に対し、公用車が1～2台という現状に加え、劣悪な道路状況や河口デルタ内の学校の散在など、モニタリングの阻害要因は少なくありません。しかし「**制約があるからできない!では、全国普及に耐えうるモデルとはなり得ません。**」1月末には「モニタリング／研修教材」担当の短期専門家が着任しました。今後試行を進める市町村単位のCGE連合の可能性も含め、専門家一同、「制約の中で何をどこまでできるのか」という視点でモデル構築に取り組んでいきます。今年の干支にあやかり、さまざまな障害を軽やかに乗り越えていきたいものです。

*ウェブサイトを毎月更新しています!

<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>

(注1)並行して実施中のPAES2インパクト評価調査の対象校(一部重複)との関係で、研修対象校を当初の約200校から約280校に。

ブルキナだより

効率的かつ自立発展性のある住民組織を目指して ～ブルキナファソ 集会型モニタリングは住民のニーズに見合った組織か？～

【悩む時、あなたならどうしますか？】

仕事に行き詰った時、あるいは、ある悩みに対して答えが見つからないとき、あなたならどうしますか？あなた自身のことや、あなたを取り巻く環境を良く知る友人や会社の同僚、身近な人に相談する人が一般的に多いのではないかと思います。ここブルキナファソでも、COGESのメンバーが似たような取り組みを行っています。異なる学校から集ったCOGESメンバーが、学校活動計画の実施、運営等について問題解決を図るために、定期的に集って話し合いを行います。この集まりをプロジェクトでは「集会型モニタリング」と呼んでいます。

【なぜ集会型モニタリングが必要か？】

集会型モニタリングの目的は、他COGESとの経験共有を通じて、COGESメンバーが自助努力により問題解決能力を高めること、それによりCOGESの機能性が強化されることにあります。

近隣小学校のCOGESメンバー、約12～30人（約4校～10校）が集い、学校活動計画の実施状況、直面する問題点を発表しあい、参加者間で実施可能な解決策を検討します。また、活動上の成功事例を紹介しあい、自分たちの活動に取り入れるCOGESも多くあります。近隣であるがゆえに、参加者の生活環境が類似しており、比較的“同じ目線”で議論できることが長所の一つといえるでしょう。

多くのCOGESが抱える問題として、活動実施のための、いわゆる「ヒト・モノ・カネ」の動員の難しさ、保護者会との協力関係構築の難しさ等が挙げられます。参加者は様々なアイデアを出し合って解決に向けて日々努力しています。

しかしながら、現在の集会型モニタリングを見ていると、数年後まで継続していけるような会合で有り続けられるのか、ふと疑問に思うことがあります。

【疑問その1：「経験共有」だけで継続できるか？】

毎回ほぼ同じメンバーが集い、毎年似たような話をする、そんな会合にあなたはずっと参加し続けますか？私がメンバーなら、飽きてしまい、会合に参加しなくなるような気がします。それはこの集会型モニタリングも同じでしょう。

この集会型モニタリングのメリットは少人数であるために、誰もが発言でき、議論を深めることが可能となります。しかしそれは最初のうちだけで、少人数、かつほぼ同じメンバーによる参加のために、斬新な意見が出にくくなります。最初は他COGESの取り組みから学べたものが多くありましたが、月日を重ねるごとにネタが尽き、集会型モニタリングに参加するメリットが見られず、参加意欲が低下することが考えられます。

そのためには経験共有だけでなく、プラスα（アルファ）の付加価値をつけ、住民が「参加するメリットがある」と

思えるような組織にする必要があります。住民の意見を聞きながら、その付加価値が何かを見極めなければいけません。

【疑問その2：類似組織の存在は非効率ではないか？】

似たような会合に何回も招集されたら、あなたはうんざりしませんか？どうしてこんなに会合が多いのだろう、もっと効率的にできないのか、ひとつの会合に複数の議題を入れてしまえばいいのに、そう思いませんか？

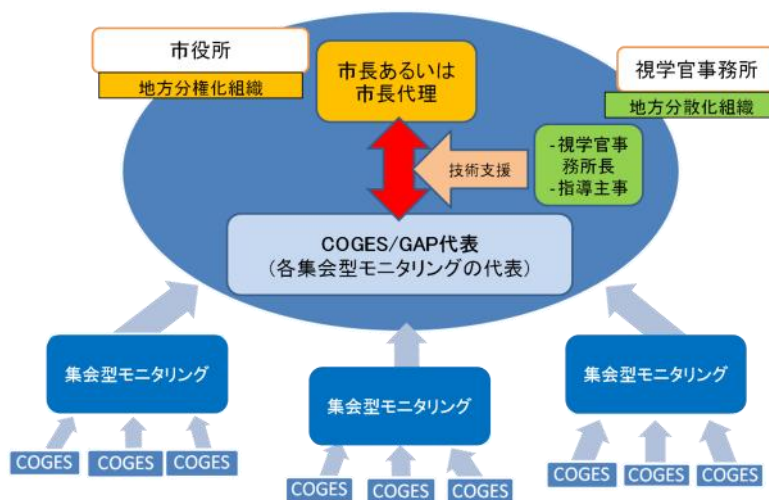
現在、プロジェクトの支援により、集会型モニタリングと並行して実施しているコミュニケーションレベルの会合、**COGES評議会**（があります。

本会合は「市役所とCOGESメンバーの意見交換の場」として位置づけられ、集会型モニタリングの前後に開催されます。昨年度、ウブリテンガ県の一部地域で実施したところ、教育行政の強いイニシアティブにより、忙しい市長や市長代理を何とか捕まえ、COGESメンバーとの対話の場を持つことができました。

地方分権の流れから、小学校は市役所の管轄となりましたが、責任者としての意識があまりない市役所もあれば、意識があっても、具体的に何をして良いのかわからない市役所も多く存在します。そのため、まずは「各小学校に設立されるCOGESとは何か」を理解してもらうことから始めなければいけません。市役所関係者を研修に招き、COGES設立プロセス、学校活動計画プロセスを理解してもらう、また集会型モニタリングにも参加してもらい、COGESの活動を知ってもらうことに努めてきました。しかし、COGESの活動を見せるだけでなく、住民自身が市役所と直接意見交換をする機会が必要との見地から、実験的にCOGES評議会を開催することになりました。

しかし、よく考えると、集会型モニタリングと評議会の参加者

集会型モニタリングとCOGES評議会



や議事内容が非常に似通っていることに気づきます。(ページ下、【表Ⅰ】「集会型モニタリングとCOGES評議会の比較表」参照。)

参加対象者、議事内容が似たような構成であるにもかかわらず二つの集会がほぼ同期に開催されることがいかに非効率であるかは一目両全です。この2つの会合をうまく融合させ、一つの会合にすればよいのではないかと結論にいたり、日本人専門家から教育省のカウンターパートに対して、改善案を提示しました。しかしながら「会合の目的が異なる」、「コミュニケーションレベルでの会合は時期尚早」として、受け入れてもらえません。

参加する住民からも会合開催数が多すぎるとの意見を耳にします。プロジェクトの都合を優先させてばかりでは、いずれ住民は活動から離れていってしまいます。

また、参加者数についても、再考の余地があります。このCOGES評議会の形では、集会型モニタリングの代表者である数人のCOGESメンバーだけが市役所関係者と会うことができるため、参加できないメンバーとの間に不公平感が生じたり、参加者は自分たちにとってメリットの高い情報を他のCOGESに隠すこともできるため、COGES間で不信感が生まれる可能性もあります。情報共有の透明性を重要視するプロジェクトとしては、既存のCOGES評議会の形は理想とは言えません。

【住民のニーズありきの活動か？】

ブルキナ教育省関係者も、類似会合が同時並行して実施されることが効率的ではないと理解しているはずですが。それでも住民が参加し続けると信じる理由はどこから来るのでしょうか。

住民参加のプロジェクトにおいて、ブルキナ教育省プロジェクト関係者に欠けている視点が一つあります。それは「住民動員はニーズがあってこそ起こるもの」という点です。本会合についても「命令すれば住民は参加する」と考えているようです。プロジェクトからの金銭的支援があれば、参加者は集まるかもしれませんが。しかしこれらの会合は住民が交通費を負担して参加することから、「交通費を払ってでも参加する価値がある」ものでないと、住民の足は遠のいてしまいます。そこに気づかないと、いずれ、「命令してもCOGESが動かない」ことを身をもって体験することになります。

プロジェクトとしては、そうなる前に何とか手を打ちたいと考えていますが、ブルキナ関係者は実体験してみないと、理解できないかもしれません。

【目指すは持続発展性のある住民組織】

集会型モニタリングについて、改善すべき点はまだ他にもありますが、最終的に目指すところは、この集会型モニタリングの集まりを「持続発展性のある住民組織」にすることです。—外部からの技術支援が特になくても、自分たちで問題解決を行い、さらには自分たちのニーズに即した活動を展開し、教育開発に貢献していく住民組織—そこにたどり着くまでにはかなりの時間を要するでしょう。しかし、決して不可能ではありません。

そのためには、まず住民の意見が集約されやすい形での会合形態にすること、そして彼らが自発的に活動できるようにするために、住民のニーズを吸い上げ、それを形にできる枠組みを作ること、それに必要な能力強化を行うことです。

大げさかもしれませんが、私にとってはこのプロセスが民主化支援の一部のように思えます。指揮系統は常にトップダウンで、ボトムアップの概念はあっても、なかなか受け入れることができないブルキナ社会において、誰の命令でもなく、地域住民が自分たちのニーズに沿って活動を展開することは画期的ともいえるのではないのでしょうか。



ニジェールやマリでもCOGES 連合、CGS連合が活動計画を策定、コミュニケーションで活動を展開しています。果たしてブルキナではどのような形が住民のニーズにじっくりくるのか、住民の意見に耳を傾けながら、引き続き活動に取り組んでいきます。

【表Ⅰ】集会型モニタリングとCOGES評議会の比較表

	集会型モニタリング	COGES評議会
開催回数/年	3回	3回
開催時期	COGESの各住民総会終了後 (学年開始時、3月上旬、学年度末)	集会型モニタリングの開催前後
開催レベル	GAP	コミュニケーション
目的	COGESの能力強化	市役所とCOGESの情報共有および問題解決
参加者	- 各COGES代表者2名(SGおよび他メンバー1名) - 市役所代表 - 教育行政官	- 各集会型モニタリングの代表3名 - 市役所代表 - 教育行政官
具体的な議事内容	学校活動計画進捗状況の発表、活動実施上の問題点について議論、解決策をともに探る	市役所とCOGESの情報共有の場(しかし現在はCOGESからの活動報告が主要なテーマ、市役所からの情報共有は非常にまれ)

マリだより



2011年、いよいよプロジェクトが迎える最後の年となりました。2008年5月の開始から2年9カ月、いろいろなことがありましたが、少しここで、これまでの道のりをおさらいしてみましょう。

これまでの道のり

1年目は、学校運営委員会を機能させるために「ニジェールみんなの学校モデル(ミニマムパッケージ)」を基にしつつ、マリ教育制度や政治社会背景により適した「みんなの学校マリ型モデル」の開発に取り組みました(156校対象)。

2年目は、将来的な普及を念頭に置いて、研修の質を確保したまま研修実施方法を簡略化・合理化し、研修実施コスト半減に成功しました。その結果、対象地域において以下のような成果が得られました。(456校対象)

- ◆ 456校の全ての小学校において、民主選挙によるCGS委員が選出されました。
- ◆ 456校中90%以上の小学校で学校活動計画が作成され、そのうち84.9%の学校で住民の参加によって様々な学校改善の活動が行われました。(1校あたり平均3.5活動)
- ◆ 456校全体で、活動資金として約2 415万円が保護者や地域住民から集められました。1校あたりでは約62 500円。(契約教員給与の1年分に相当)

これらの成果は、民主選挙による委員選出により、学校運営委員会が住民から信頼され、やる気と能力を持った委員からなる「機能する」組織に生まれ変わったことで実現したものです。また、彼らが民主的で透明性のある運営を実践し、学校改善計画の作成、実施、進捗確認などの一連のプロセスに地域の人々みんなが参加できる素地が整ったことで、保護者や地域住民の、子どもの教育に対する潜在的なニーズが引き出され、具体的な行動へと繋がったのです。(成果のより詳しい内容は、次ページの「実績データファイル」をご覧ください)

3年目は、マリ教育省の強い要望もあり、全国普及を視野に入れたモデルの汎用性の実証のため、対象地域をこれまでのクリコ州1州から全国7州1特別区(首都)へ広範囲に拡大し、活動を行っています。(1469校対象)

いよいよ全国へ

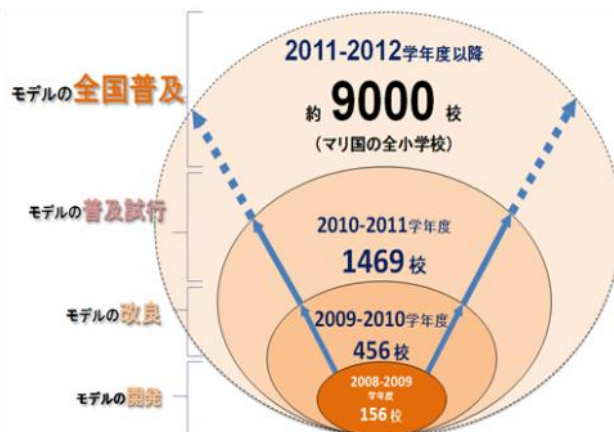
マリ教育省はプロジェクトが提案する「機能するCGSモデル」を、2011年秋から全国の全ての小学校へ普及することを決定し、2011年の教育省の年間活動の一つに組み込みました。現在は全国普及に向けた具体的な準備に取り掛かっています。さて、「みんなの学校マリ型モデル」に対するマリの人々の反応は如何なるもののでしょうか。

全国展開準備ワークショップ開催

1月27、28日の2日間に亘り、「機能する学校運営委員会(以下CGS)」の全国展開に向けた準備の一環として、教育省及びその他省庁関係者、教育分野主要ドナー関係者、地方教育行政機関関係者、地方自治体関係者の総勢約130名がバマコに集い、「機能するCGSの全国展開準備ワークショップ(以下WS)」が開催されました。

本WSは、プロジェクトが開発した「機能するCGS」モデルの全国展開にかかる具体的な実施要領とその戦略について、中央及び地方教育行政関係者と内容を協議し、合意と承認を得ることを目的として開催されました。主な内容は、CGS設置の背景である教育の地方分権化政策の概要説明、プロジェクトの概要説明とこれまでの活動およびその成果の発表、「機能するCGS」に関する3種類の研修マニュアル(①民主選挙によるCGS設置マニュアル、②参加型学校運営手法研修マニュアル、③持続可能なCGSのモニタリングシステムマニュアル)の内容説明と意見交換、CGSに関連する法令の見直しに関するディスカッション(グループワーク)、「機能するCGS」全国展開の実施戦略についての概要の説明と意見交換、でした。

大多数の参加者からはプロジェクトが実証してきた機能するCGSのモデルおよびその成果について好意的な反応が得られました。



全国展開以降新たに対象となる地域の行政責任者から出された多くの質問に対し、プロジェクトの現対象地域の行政官やコミン長が、自身の現場での経験を元にした实际的でわかりやすい補足説明を行い、モデルに対する参加者の理解度の促進に積極的に貢献する場面が多く見られました。

ワークショップ全体を通して、CGS委員を選出する際の無記名投票方式の重要性や、住民が主体的に策定し実施する学校プロジェクト及び年間活動計画の定義づけ、集会型モニタリングシステムとしてのCGS連合及びCAPコミン連絡協議会（詳細は後述）の有効性など、モデルの主要なコンポーネントについては、大きな問題もなく大多数の参加者からの合意を得ることができました。

今後の課題と取り組み

このワークショップを通じて、今秋から開始される本格的な全国展開に向け、関係者一体となつての準備体制が整いつつありますが、成功をより確かなものとするべく、これから更にいくつかの課題に取り組んでいきます。

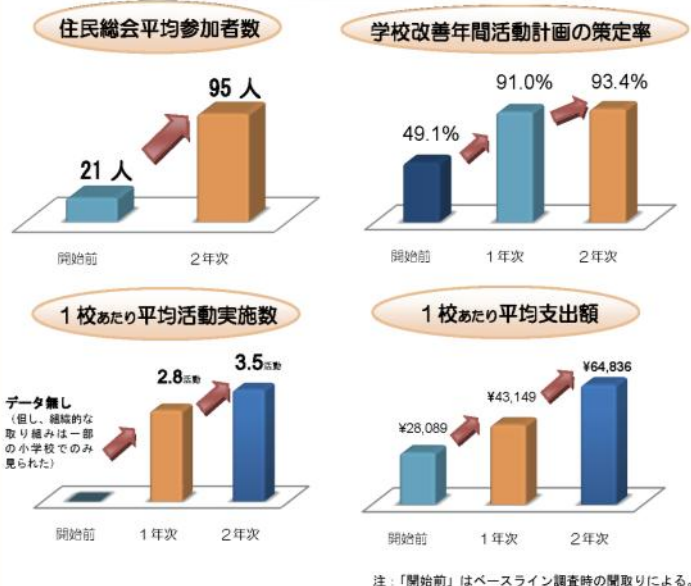
モニタリング体制の強化

そのひとつとして、設置されたCGSが持続的に機能していくよう、モニタリング体制を更に改善していく必要があります。まず、モニタリング体制以前に、その基になるマリの教育行政について見てみましょう。

現在の地方分権化政策では「コミン」と呼ばれる地方自治体が小学校の運営を管轄し、教育省の地方出先機関である教育指導センター（以下CAP）はこれを技術的に支援する体制つまり、「学校運営」の問題にふたつの系統の異なる行政組織が関わっています。コミンレベルでは、これまでのプロジェクトの取り組みによって、「CGS連合」という地域内のCGSをコミン毎にグループ化した組織が設置されました。これらのCGS連合の定期的な会合を元にした「集会型モニタリング」を通じて情報や経験が共有されるという体制が機能し始めています。しかしながら、コミンレベルで共有された情報がCAPを通じて教育省へ流れるための連絡体制はまだまだこれから整備されていく段階にあり、学校に関する情報共有や連携が十分ではないのが現状です。

マリ政府は、コミンとCAPとの間に「連絡協議会」を設けることで、双方の情報共有や連携を促進することを想定しています。プロジェクトでも当初、この協議会を活用したモニタリング体制の構築を検討してきましたが、マリ政府の予算措置が遅れているため、当面はこの協議会に頼らずに双方が連絡・情報共有が出来るように支援する必要があります。プロジェクトのこれまでの取り組みを通じて各関係者の役割が明確化したことで、学校運営委員会とコミン、コミンとCAP、CAPと中央など、それぞれの間には、お互いに連絡を取り合おうとする意識がすでに生まれ始めています。このような、いまや「点線」で繋がりはじめた関係者同士の連絡経路を、「実線」で確実に結び付けルーチン化することが求められていると言えます。そのために、いつ、誰が、誰に、どの情報を、何の手段で伝えるべきかを、それぞれの関係者が理解し実践できるように支援します。同時に、現場の関係者がより記入しやすくなるよう様式の簡略化を行い、さらに情報が流れやすくなるよう伝達内容の軽量化にも取り組んでいきます。

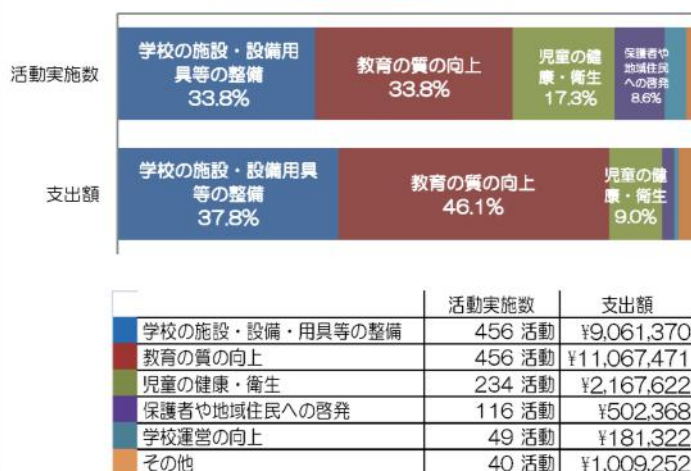
マリ「機能する学校運営委員会」実績データファイル



活動実施数ランキング（上位10位）



カテゴリ別活動実施数・支出額の割合



マリの全国民向けメディア広報戦略

モデルの全国普及となると、広範囲で多くの啓発員によって実施される研修の質を確保するため、研修マニュアルの更なる改善、研修用ビデオ教材など補助教材の作成や、広範囲に亘る広報活動も必要となります。その一環として、プロジェクトでは複数のメディアを利用した広報戦略を考えています。その狙いは、マリ全国約9000校の小学校の運営にかかわる様々な関係者に、「機能する学校運営委員会モデル」の意義とその有効性を知ってもらい、「学校は、一部の人たちのものではなく、地域の人みんなで作り上げるもの」という意識を少しでも持つってもらうこと。更に、この取り組みに対する理解を得てくことで、その後の啓発員による活動が多くの人々の協力の下、円滑に行われるようにすることです。

具体的には、啓発ビデオの制作とマリ国営テレビを通じた全国放送、各ローカルラジオを通じた数十秒のラジオスポット放送、コンセプトをイメージとキャッチコピーで伝える啓発ポスターの掲示と、より詳細な内容を図や文章、写真で補足するパンフレットの配布の他、関係者を招待しての主要な会議の開催とその様子のマリ国営テレビ放送、地元新聞への取材記事の掲載などです。



さいごに

プロジェクト開始から早2年9カ月、カウンターパートをはじめとするマリの人々と共にコツコツと積み上げてきた努力が、ようやく実を結ぼうとしています。これまで目標としてきた「機能する学校運営委員会(CGS)」の全国普及が現実味を帯び始め、教育省をはじめ関係者の意欲と期待が一層高まってきています。

全国展開準備委員会の立ち上げ、CGS関連法令の整備、全国展開のための資金獲得など、全国展開を前にまだやるべきことはたくさんありますが、みんなで一緒に、同じ目標に向かい、ここをひとつにして、取り組んでいきます。

—— Un Peuple, Un But, Une Foi !!

コラム

「手作りの学校で・・・ある女の子の夢」 ～マリの小学校から～

クリコ州ジョイラ県ファラカ小学校では、CGSが女子就学の促進に力を入れています。

ところで、よく問題となる女子就学ですが、いったいどうして女の子を持つ親たちは、彼女たちを学校に通わせたくないのでしょうか？・・・遠くの井戸からの水汲みや、炊事用の薪集めなど家事の手伝いのため？幼い兄弟の世話のため？あるいは、男の子が優先されるため？・・・一般的には、これらが原因と言われています。ところが、ファラカ小学校のCGS委員が、保護者の家々を訪問し事情を聞いていったところ、意外なことが判明しました。このファラカ村では、小学校を卒業した女の子は30km離れたジョイラ市の中学校へ進学しなければならず、そうすると親御さんにとって下宿代などの出費も嵩み、なにより年頃の娘を自分たちの目の届かないところへ預けることそのものが大きな心配です。娘を小学校へ通わせるということは、そういった将来の心配の種を抱えることになるため、そもそも小学校へすら通わせたくないということだったのです。そこでCGSを中心に住民みんなで話し合い、村への中学校設立許可の申請と教員の配置を県に要請しました。また、教室や机椅子などは住民が用意して、なんと、手作りの小さな中学校が誕生したのです。「私の家の事情では、小学校を卒業しても、中学校への進学は諦めて今ごろ家で家事手伝いをしていたとおもいます。でも村に中学校ができたので、親も安心して学校に行かせてくれ、家の手伝いもしながら勉強もできるようになりました。将来は、医者か弁護士になりたいです。」と、ファラカ中学校の第1期生となったファトゥマ・シディベさん。

こんな女の子の夢が、今まさに、静かに広がろうとしています。

このマリのすべての学校に・・・

(JICAホームページでもご覧になれます：<http://www.jica.go.jp/project/mali/001/index.html>)





ニジュールだより

ニジュール国内**13000**を超える コミュニティが動き出した。」

前回のニュースレター(みんなでみんなの学校だより第1号)2010年9月発行)にて、ニジュールみんなの学校プロジェクトの今年のテーマは、“コミュニティによる教育の質の改善”と宣言し、「全国統一テーマフォーラム」開催と「教育の質の改善にかかる学校活動計画」全国推進を掲げました。それを受け、10月には6州(注1)にて同テーマの教育フォーラムを開催、コミュニティ、教育行政、地方行政、あらゆる関係者が教育の質の改善へ向けた行動を起こすことを誓約しました。そして10～11月には、ニジュール全土で開催されたCOGES連合総会を通し、全国のCOGESに対する質の改善にかかる学校活動計画策定研修が実施されました。その結果、全国津々浦々の村落にて住民集会が開かれ、喧々諤々教育の質の問題が話し合われ、自分たちで出来る解決策を持ち寄った「教育の質の改善にかかる学校活動計画」が策定されました。



「でもー。そもそも教育の質といえば教員の問題、教員の能力強化ではないのー？」

“コミュニティによる教育の質の改善”というと、しばしばそんな反応が返ってきます。確かに“教員の質が悪い”“授業の質が悪い”ということは、児童の学習効果に影響を及ぼすことは言わずもがな。「分からない授業」「分かりにくい授業」一、これが中退率の高さと修了率の低さを大いに後押ししていることは否定できません。効率的に効果的に学習するには、教員や教授の質が重要であり、長期的に見てもその改善は必須でしょう。でもー。

自分自身を振り返った時ー、受験の時、期末試験の時、成績を上げたい時、何をしたー？
夜中まで机に張り付いて勉強しなかった？
通学電車の中で単語帳をめくらなかった？
なぜかー。
答えは単純、“少しでも多く勉強するためー。
学習時間を増やすためー。”



残念ながらニジュールの現状では、行政側、教員側、住民側、様々な原因により、カリキュラムをこなすのに必要最低限の授業時間すら確保できていません(既定の960時間の6割を下回る)。それに加えて、家に帰れば、

女の子たちは、学校の勉強だけでなく、家事手伝いにも大忙し。

「ニジュール全土のコミュニティ、「教育の質の改善」へ向けて始動」

家事手伝いが待っており、電気もない農村部の家庭では個々の児童が夜に勉強もままならない。そんな中で個々の児童の学習時間を増やすことができれば、その結果は必然でしょう。そして、それがコミュニティに可能かどうかー？もちろんその答えは“イエス”です。そして単なる肯定ではなく、「コミュニティによってこそ可能となる」のです。

そして、それを促すためのツールとしてプロジェクトが今年度導入したのが、「質の改善にかかる学校活動計画」です。学習の効果に影響を及ぼす三つの要素(学習時間、学習環境、学習内容)に焦点を絞った問題分析と、自分たちに出来、しかも効果が上がる解決策へと導く指針一。

その全貌を解明すべく、プロジェクトでは、昨年度末から今年度始め、ニジュール全土の「教育の質の改善にかかる学校活動計画」の回収を行いました。その回収数なんと**13312校分**に上っています(小学校と幼稚園の合計)。これは、全国COGES数の96%にあたるものです。小学校のみでは12666校分、全国小学校の約98%に相当します。

これが意味するところは何かー、まさにこれは各州で実施した州教育フォーラムや研修、COGES連合総会を通して、“コミュニティによる教育の質の改善への取り組み”というメッセージが全国の13000もの地域住民に行き渡り、それに賛同した住民が「教育の質の改善」を目指した活動を検討し、活動計画を策定し、実行へ向け動き出した証です。これだけでも、COGESネットワークの伝達力、影響力、動員力の大きさがわかります。それに加えて、全国津々浦々から“1万3000枚もの活動計画表を物理的に回収出来た”のは、COGES、住民、教育行政官などあらゆる関係者の関与と動



各地の学校活動計画もこんな風に運ばれてきた?!!

員があったからであり、それだけ今回の活動に対する住民のニーズは高く、それを支援する教育行政のニーズもまた非常に高いことを示しているといえます。

全国「質の改善にかかる学校活動計画」結果

集計学校数	計画活動総数	学校あたり平均 計画活動数	動員予定総額 (Fofa)	学校あたりの平均動員 予定額(Fofa)	児童一人あたり平均 動員予定額(Fofa)
12,666	79,374	6.27	2,639,013,496	208,354	1,586

この中で計画されている活動とは、まさに「学習効果に影響を及ぼす三つの要素」の改善を目指したものとなっています。

- ◆ 「学習時間」として計画されているのは、補習授業、夜間学習、個人指導、保護者による児童の出欠確認、教員の出勤チェック、等であり、全体の**86%**にあたる学校がこの分野の改善を目指した活動を計画しています。

活動	集計学校数	当該活動計画学校数 (%)	合計増加時間数	学校あたりの増 加時間数平均
補習授業	12666	8052 (64%)	715544 時間	89 時間
夜間学習	12666	4660 (37%)	717244 時間	154 時間
個人指導	12666	760 (5.6%)	94543 時間	133 時間

左表の通り全体の**6割**を超す学校が「補習授業」を計画し、平均89時間にも上る学習時間追加へ向けて活動しています。また、**4割**近い学校が「夜間学習」で平均**154時間**もの学習時間確保を目指しています。ここからは、適切な授業

時間の確保も儘ならない現状への問題意識と改善へ向けた住民の意気込みが伺えます。結果、公式授業時間数の6割程度しか授業が実施されていないといわれるニジェールにおいて、失った時間の**3～5割に匹敵する時間の確保**に住民が貢献しているのです。



- ◆ 「学習環境／教材」関連活動においては、藁葺(もしくは土壁)教室建設、文房具・教材購入、教科書・教員ガイド購入、等が計画されています。全体の9割を超す学校がこの分野での活動を計画しています。

活動	集計学校数	当該活動計画学校 数(%)	合計教室建 設数	学校あたりの建 設教室数平均
教室建設	12666	8549 (68%)	17532	2.05

特に、教室不足が深刻なニジェールの状況を反映し、全体の約**7割**にも上る学校では、住民が教室建設の重要な担い手となっています。その数全国で17532教室一。ニジェールでは1クラスの平均児童数が約43名であるため、17532教室×43名＝**753,896名の児童の就学を支えている**ことになります。この数は2009/10年度の**国内就学児童総数1,726,452名の44%に相当**します。いうなれば、住民なしにもはや「学校」は成り立たないのです。

- ◆ 「学習内容」の改善は、住民の力だけでは解決が難しいと思われる分野ですが、そのニーズの高さを反映し、6年生の卒業試験対策としての模擬試験の実施や、教員の能力向上を目指した校内研修の支援、夜間勉強会や個人指導の実施支援、校長による授業モニタリングなど、76%の学校が果敢に取り組んでいます。

これらの結果から見えてくるニジェールの教育の現場は、まさに「**コミュニティが学びの場を作り上げている**」姿です。国の懸案事項でありながらコントロールができなかった「学習時間」を確保し、「学習環境」を整え、「学習の内容」の改善を支援する一。この



13000の学校活動計画は、まさに、住民が何を問題とし、何を望み、何を变えていこうとしているか—という「住民の声」なのです。ニジェールでは、機能するCOGESの出現により、コミュニティが学校を変えました。そして、今、まさにそのコミュニティが「教育の質」を変えようとしています。



夜間グループ学習風景。農村部では電気がある家庭はまずありません。COGESが購入した石油ランプの仄かな光の下、皆で勉強します。

(注1) JICAの安全管理上8州中2州では開催出来ない為、6州にて開催。他2州は、教育行政関係者(州教育事務所長、視学官、指導主事、COGES監督官・担当官)のみ他州フォーラムに参加した

ニジェール「みんなの学校プロジェクト」ホームページ「毎月更新しています！」

<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html>

「マンスリーレポート」みんなの学校の活動をリアルタイムで知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームページからダウンロードできます。是非、ご覧ください。

○編集後記○

先日、首都ニアメにあるグランドホテルのお土産屋さんで、ニジェールに25年住んでいるシスターと話をすることがあった。3坪ぐらいのその「砂の種子」という名前の小さな店をのぞいた時に、奥に修道女の服を着た40代後半ぐらいの女性が居るので、キリスト系団体が経営している店なのかと思った。彼女が、親しげに微笑ながら、「あなたの国の言葉で、ありがとうはなんと言うのか」と話しかけてきたをきっかけに、少し、雑談を交わした。

彼女は、知り合いであるその店のオーナーに頼まれて、オーナーが留守の時に時々店番をしているのだそうだ。彼女は、シスター・リアというオランダ人だった。フランスをベースとする修道女の団体に属していて、1985年にニジェール北部の砂漠地帯にあるオアシス町ーアガディスの修道院を基地として、他のシスターとともに、遊牧民の生活に入り込み、遊牧民の中に存在する現代の奴隷ともいえる人たちのために働いていたそうだ。

彼女がアガディスに赴任したころは、遊牧民が反乱を起こし、ニジェール軍とたびたび戦闘があり、とても危険な状態だったが、一緒に過ごしている遊牧民の部族の信頼を得て、彼らに守られていたので、危険を感じたことはなかったそうだ。その頃の思い出話をするときには楽しそうだった。しかし、近年シスターを希望する若い女性が少なくなり、人手不足が原因で、その修道院は2年前に閉鎖された。そして、彼女はアガディスを離れ、ニアメに移り、ニアメ監獄の女性囚人の面倒をみている。

彼女と私の職業の話していて、彼女が自分の仕事について、職業(Profession)ではなく、天職(vocation)



シスター

という言葉を使ったのが、とても印象に残った。Vocationという言葉は、もともと聖職者の人たちの職業を指していたのだから、彼女がその言葉を使うのも当然なのかもしれない。しかし、25年という長い時間、自分の人生をかけて、絶対的な弱者のために尽くしてきた人が発する「天職」という言葉は重みがあった。他者を支え、救うことのできる人の資質は、彼女のような人にしかないのかもしれないと思った。少なくとも私にはその資質はない。

私は、専門家と呼ばれる仕事をしているが、それは、国際協力という分野の「職業」である。つまり、国際協力の分野であっても、そこで生活の糧を得ているという意味で、天職ではなく、あくまで職業なのである。生活の糧を得るためとはいえ、自分の職業に意義を見つけないと思うのは人情なのである。国際協力分野の技術協力専門家と言えば、人のためになっている職業のような気がする。しかし実際はどうなのだろう。

私は、医師という職業と専門家を比べて考えてみた。医師という職業は、一般的に、人の命を救ったり、病を回復したりできるので、人の役に立つ職業とみなされている。しかし、人の命を救えるか、病を治せるかは、医者個人の医療技術が大きく影響する。あるいは、患者への接し方などについては、医師のモラルが問題になることもある。だから、医師という職業自体は、人の役に立つ可能性が高い職業だが、実際に役にたっているかは、各個人のプロとしての技術と意識の問題ということになるのかもしれない。国際協力の専門家が人の役にたつかどうかも、医師の場合と同じだと思う。

シスターのように誰もがなれないし、天職を普通の人ができることは難しい。しかし、普通の人にも問われているのは、その職業に対する個々人の意識の持ち方なのかもしれない。(H)

みんなの学校群が集結！

来たる今月2月下旬、4ヶ国のみんなの学校関係者がブルキナファソに集う、「仏語圏アフリカ学校運営改善プロジェクト経験シェアリングセミナー」が開催されます。テーマは「機能する学校運営委員会」全国展開」と「住民による「教育の質の改善」」。各国で奮闘中の4つのプロジェクトがどんな議論を繰り広げるのか？その模様は次回「みんなでみんなの学校だより」を乞うご期待(?)

本誌「みんなでみんなの学校だより」への皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

編集・発行（代表）

ニジェール住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）

お問い合わせ・連絡先：Projet Ecole Pour Tous, BP2728, Niamey NIGER

電話/FAX：+227 20 375 656

E-mail：Rosedesaha@aol.com または aki.kageyama@gmail.com